2022年7月27日 第48号(1)



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者 大分県議会・県民クラブ 守 永 信 幸 〒870-0022

大分市大手町3-1-1 TEL 097-506-5088 FAX 097-538-0136

平和と平穏を共に祈る ~九州スカイランタン~

7月16日午後8時、大分市田ノ浦の人工島「田ノ浦アイル」に、約50基のスカイランタンが浮かびました。この催しに参加された皆さんは、様々な願い事を書いた短冊をランタンに貼り付けてリリースしました。どの様な願いを込めたのでしょうか。



▲人工島からリリースしたランタン。 会場は神秘的な世界に包まれました。

人吉市の復興祈念が切っ掛け

九州各県に会場を設定し同じ日の同じ時間に一斉にランタンを挙げようとの呼びかけを受けて、大分県内で実行委員会を作り準備してきました。その切っ掛けとなったのは、2020年7月3日の熊本県人吉市を中心に発生した豪雨災害でした。この水害では人吉市を始めとして球磨川水系で50人の方が亡くなり、人吉市では市街地を中心に広範囲にわたって浸水や冠水による被害を受けました。お亡くなりになった方々の慰霊と人吉市の観光復興を祈ってボランティアの方々が2021年11月13日にスカイランタンプロジェクトを実施しました。人吉市の皆様が地域の復興と併せて様々な事に前向きに一歩踏み出せるように勇気づけようとの思いを込めての催しでした。

九州は一つ

私たちの身の回りでは、今年の7月19日も線 状降水帯の発生により集中豪雨が各地を襲いました。地球温暖化の影響とも言われますが、環境対 策を具体的に進めていかなければなりません。また、世界に目を向けると2月に

突然ロシアがウクライナを侵略攻撃しました。民間人が戦火に逃げ惑い、多くの方々の命が奪われています。突然の武力攻撃に日常を奪われ身近な家族の死に遭遇する惨状に、高齢者の中には太平洋戦争末期の体験を思い起こした方もあったようです。そして、その戦争は今も続いています。

より多くの方々が、平和と平穏な社会を求めて 具体的な行動として実践していくことが必要だと 思います。今回の催しを契機にまずは九州がまと まって前向きに行動していこうではありません か。

この日は天候により、福岡、長崎、佐賀、大分の4県だけの実施となりました。熊本、宮崎、鹿児島は7月24日に延期して実施されました。

暮らしの相談承ります。

政治は暮らしに直結しています。 守永信幸が暮らしの相談を承り、専門家と ともに解決をめざします。まずは、お電話を!

> TEL 097-506-5088 FAX 097-538-0136

新型コロナ感染症への対応 ~大切な人を守ることを常に意識しながら~

新型コロナ感染症の現況

5月7日から新型コロナの新規感染者が、前週 の同じ曜日の比較で減少を続ける状況ともなり、 第6波も落ち着きを見せるかに思われました。し かし、6月27日から感染者の拡大傾向が再燃し7 月8日には585人と過去最大を記録。さらに7月 12日からは1,000人を突破する日が6日間続きま した。県の発表では、オミクロン株亜種BA.5に 置き換わりが進み、感染が拡大しているとのこと でした。

感染拡大・重症化リスクと経済活動

爆発的な感染状態となっていますが、飲食店の 夜間営業停止や行動制限は現時点(7月25日現 在)では要請されていません。BА.2やBА.5 ウイルスでの重症者の発生が極めて少ないため、 県経済の停滞を避けることが優先されているので す。重症者が少ないとは言え、新規感染者の増大 によって、医療現場の緊張感は高まり、一般診療 における混乱等も懸念されます。飛沫感染の発 生も増えている様であり、軽症者が多いだけで なく、自覚症状のない方の感染も確認されていま す。自分も含め、身近な方が知らず知らずに感染

し、家族間感染や職場感染によって益々拡大して いくことに留意しなければなりません。

高齢者や重症化リスクの高い基礎疾患のある 方々への感染を避けるために、そして大切な人の 健康を守るためにも、一層の感染防止策と衛生管 理を徹底して頂きたいと思います。

6月補正予算での生活者・事業者支援策等

新型コロナウイルス対策として経済活動がコロ ナ禍以前に戻らない中で、大きく影響を受けてい る産業・企業は、ここ最近の燃油高騰をはじめと する諸物価の高騰に苦境に立たされています。こ の情勢に対しての企業への支援策や労働者・生活 者への支援策の延長や拡充が6月補正予算で決定 しました。

また、これまでの金融施策等による物価高騰が 進んでいる中で生活困窮者等への支援策や学校給 食などの負担増対策としての補正予算なども決定 しました。別表にご紹介しますが、充分な支援を 受けられない方々もあるだろうと思います。それ ぞれの課題について、ご相談頂きながら、県当局 と協議し、対応可能なものは実践できるよう取り 組みます。

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本:①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 口人との間隔は、<u>できるだけ2m(最低1m)</u>空ける。
- □会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- 口外出時や屋内でも会話をするとき、<u>人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスク</u>を 着用する。ただし、夏場は、熱中症に十分注意する。
- □家に帰ったらまず<u>手や顔を洗う</u>。 人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 口<u>手洗いは30秒程度</u>かけて<u>水と石けんで丁寧に</u>洗う(手指消毒薬の使用も可)。
- ※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 口感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 口発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 口地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- 口まめに手洗い・手指消毒 口咳エチケットの徹底
- 口こまめに換気(エアコン併用で室温を28℃以下に) □身体的距離の確保
- □ 「3密」の回避(密集、密接、密閉)
- ロー人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- □ 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養













密接回避

咳エチケット

2022年6月補正予算の主な内容

生活者支援に関する事業

<生活福祉資金貸付事業>1億1719万5千円 緊急小口資金等の特例貸付を実施する県社協へ 貸付原資等の補助。

- ・緊急小口資金(回数1回)上限20万円以内 無利子
- ・総合支援資金(期間原則3ヶ月以内)無利子 2人以上世帯・・・月20万円以内 単身世帯・・・・月15万円以内

<生活困窮者自立支援事業>806万2千円 物価高騰等に直面する生活困難者等の生計等の 維持を図るため支援金を支給。

- ・支給額 単身世帯・・・6万円、2人世帯・・・8万円 3人以上世帯・・・10万円
- - ・県費負担関連学校(私立幼児教育・保育施設 638校)、 私立小学校(1校)
 - ·県立特別支援学校、定時制高校 (14校)
 - ・子ども食堂 (89施設)

<高等学校授業料支援関連事業>1523万9千円 保護者の経済的負担軽減のため家計急変した世帯に授業料を支援。

- ・高等学校・・・・・世帯年収590万円未満となる 家計急変世帯
- ・高等学校専攻科・・・世帯年収380万円未満となる 家計急変世帯

事業者支援に関する事業

<物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業>

8億2800万円

物価上昇の中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援。

<地域公共交通燃料高騰緊急支援事業>

1億7991万6千円

燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公 共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バ ス等の運行に必要な経費を助成。

<施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業>2億円

燃油価格高騰下における施設園芸農家の経営安定を図るため、省エネ機器(ヒートポンプ、多重被覆等)導入への支援を拡充。

<小麦産地生産性向上緊急対策事業>3800万円 輸入に依存している小麦の生産拡大を図るため、栽培は場の団地化や営農技術・機械の導入等を支援。

学びのチャンスを 全てのひとに

夜間中学校をつくろう

夜間中学校は、中学校に何らかの事情で行けなかった人に、教育の機会をつくり、学びなおす場を提供するためにあります。大分県にも夜間中学校をつくるべきと考えます。

外国からの帰国子女で義務教育時代に、言葉が判らず授業が理解できないまま卒業した人、外国で初等教育を受けずに来日した人、いじめなどにより不登校となった人、家庭が貧しく学校に行けなかった人など様々な事情がありますが、学びたいという気持ちに応える環境を県として準備すべきです。

以前、福岡県の夜間中学校を訪ねた際に、「身体の仕組み」について学んで、「身体がそうなっていると知ると、生活も違ってくる」と言っていました。知る喜びを感じ、益々学びを求めようとする姿勢に応えなくてはなりません。

県民クラブでは、5月29日に夜間中学校を紹介した映画『こんばんはII』の上映会と併せて、夜間中学校の教師を永年務めた関本保孝氏を招き、夜間中学校の必要性について講演して頂きました。

県として義務教育を施す責務

2020年の国勢調査の最終学歴についての調査



▲映画「こんばんはⅡ」上映会での関本保孝氏の講演結果では、成人の中で未就学の方が大分県下に521人、小学校卒業のみの方が8,759人。計9,280人が義務教育課程を終えていない状況です。この方々の教育を受けるチャンスをつくる責務を大分県は負うものと考えるべきです。

また近年では、人間関係等から不登校になるケースもあるわけですが、不登校であっても形式的に卒業させられるため、何ら知識を得る機会を持たないまま社会に送り出されてしまう人が少なくはありません。フリースクールなどでカバーする場合もあるでしょうが、自らの手で将来を切り拓くには、そのためのチャンスを与えられなければ個人の努力だけでは、困難を乗り越えられないことが多いと思われます。貧困の連鎖を断ち切るためにも必要です。

子どもたちの健やかな育ちを支える ~大分市の児童相談体制~

今年4月に、大分県こども・女性相談支援センター(大分県中央児童相談所)に城崎分室が設置されました。同センターの大分市を担当する部門を独立させ、大分市中央子ども家庭支援センターのある大分市城崎分館に同居し、大分市との連携強化を図るためです。大分県の人口の約4割を占める大分市の児童相談を城崎分室が大分市と共に担うこととなりました。7月13日に城崎分室を訪ね、新体制となって3ヶ月の状況を伺いました。

城崎分室の位置づけ

大分市内の案件を市と共に担当する訳ですが、 市民からの相談は「市」に寄せられるケースが多 く、相談案件については市と県で役割分担が調整 されます。その担当調整には注意が必要ですが、 同じ庁舎に市と県が同居していることで、協議も スムーズに行われているようです。

ケースワーカーと心理担当の連携強化

今回の組織改正では、相談を受ける課と心理面からサポートする課の2課を総括する室長の下で行動することから、ケースワーカーと心理職員が案件に一緒に対応できる体制となっています。センター長は、この体制によって、これまで以上に迅速に判断し対処できるようになったと言います。また、城崎分室の執務室内の職員数は33名で、室長が職員一人一人に目が行き届くようになったそうです。城崎分室に限らず、大分市荏隈のセンターも児童相談については、同じ体制で業務展開がなされています。

今後、細やかな検証作業が必要ではありますが、働く職員も上司から見守られていることを感じつつ働けるようになったとのことですので、児

お知らせ

- ◇常任委員会は「文教警察委員会」に所属することになりました。
- ◇行政や暮らしの相談をお受けしています。 お気軽にご連絡下さい。
- ◇グループでの集まりなどに、お声がけ頂ければ、 日程を調整の上、参加させて頂きます。
- ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。 年会費3千円です。

連絡先:097-532-4919 FAX:097-534-6598

大分県こども・女性相談支援センター組織図 (新体制) 大分県こども女性相談支援センター 大分県こども・女性相談支援センター 総務・女性相談部 総務課 総務課 里観・措置児童支援課 女性相談支援課 こども相談支援第1課 こども保護・支援部 こども相談支援第2課 **里親・排置児童支援課** 女性相談支援課 こども保護・支援部一時保護課 心理支援課 こども相談部 ·時保護課 相談支援課 心理支援課 城崎分室 相談支援課 心理支援課

童相談や虐待事案に真摯に向き合える環境が整い つつあるのだろうと感じました。

能力が発揮できる職場環境の整備を

※新体制では部・室制として、部・室の下に課を配置している。

執務環境が職員の能力発揮に影響を与えることが判っていても、施設の構造上、改善は難しいものです。今回の組織改正は良い契機となりました。 県民のために、職員が持てる能力を遺憾なく発揮できる環境づくりを意識して頂きたいものです。

特に公用車の配備については、従前から不足していた状況のようです。センターの所有する公用車は14台。 在限に7台、城崎に7台が配置されています。城崎分室の職員は公共交通機関での通勤が多くなり、公用車が足りない時は私有車を事前に準備する必要が生じ、急な対応時には遣り繰りに苦労しているとのこと。公用車の増車などが望まれます。

移転に伴って発生した様々な課題には、3ヶ月の間で改善策を講じたようです。事案の発生状況にもよりますが、今後人員に不足はないか等、担当職員の意見を伺いながら善処しなければなりません。

編集後記

先の参議院議員選挙では、野党候補の「足立信也」氏は議席を失いました。ご支援頂いた皆様には心からお詫びを申し上げます。▶診療科目によっては地域に特定分野の医者がいないのが本県の現状です。▶道路が改良され、大分市にすぐ行けるとは言え、安心して暮らすには、地域に最低限の体制は必要。足立氏には、そんな課題に取り組んで頂きたかったのですが、今後もアドバイスを頂きながら、私たちが取り組んで参ります。